

くまもと

就農支援だより

Vol.9
2025/3

NPO法人 熊本県就農支援機関協議会

はじめに

NPO法人熊本県就農支援機関協議会 理事長 木之内 均

令和6年度は、猛暑、少雨続きで米をはじめとして農産物や畜産への影響があり、秋には「令和の米騒動」が起きました。県内ではTSMCの経済効果がありましたが、一方で農地の減少もあり、農業の厳しさを肌で感じる年となりました。

認定研修機関担当者会議や2回の受入農家研修、気づき研修、ガイドブック作成などを実施して参りました。この一年、当協議会の組織や活動が全国から注目されることとなり、講演依頼や研修依頼、問い合わせが多くなり、その対応に事務局長・平岡は多忙を極める状況となりました。

新規就農者の育成は、日本農業の将来を左右する最重要課題であることは、地方自治体、農業団体ともに共通なことと思われます。その解決や対策に、諸制度の活用も視野に入れ有効に活用し、地域での就農定着に結び付けることが一層大切と考えます。とりわけ、新規就農者の育成には時間や労力、経費がかかるものです。その為にも、国の制度の充実強化、熊本県が認定した研修機関の活動充実・強化が重要です。

令和7年2月には、研修農場ネットワークで農林水産省と意見交換を行うことが出来ました。指導者育成はもとより、ワンストップでの就農定着支援を市町あるいは地域段階で就農支援体制を整備することが急務であること等を提言しました。新規就農者の育成には、信頼できる指導者の伴走型での支援、指導、受入農家の共に育つという姿勢が重要と認識されることとなりました。

全国から注目され、熊本県内では優れた地域(市町村)、JAのサポート体制が整いつつあります。この認定研修機関支援協議会がその役割と機能を果たせるように、熊本県をはじめ農業団体、日本政策金融公庫、農林中央金庫などの関係機関と一層連携を深め、受入農家や研修機関指導者等の皆さんが、新規就農者の現状に寄り添い、それぞれの立場でのご指導・ご支援を進められますよう、諸事業を実施して参りたいと思います。

更なる発展の為に協議会活動が担い手育成の一役を担うことが出来ますように御理解とご協力を宜しくお願い致します。



理事会・総会を実施



理事会は、第1回を4月10日(水)東海大学熊本キャンパスで関係者及びオブザーバーの熊本県新規就農支援センター長、熊本県農地・担い手支援課の担当者等の出席を得て実施しました。監査を4月24日(水)にJA玉名・西村次長、JA八代・木村課長で実施。

第2回理事会を5月17日(金) 東海大学熊本キャンパスで実施し、役員改選を承認

令和6年度の総会は、6月20日(木)熊本県立農業大学校研修交流館会議室で行いました。来賓の熊本県農地・担い手支援課の徳永審議員をはじめ熊本県新規就農支援センター、(一社)熊本県農業会議、(株)日本政策金融公庫熊本支店など来賓多数出席のもと会員一同が集まり実施しました。

役員改選では、理事は3人が再任、1人の退任、1人の新任となりました。監事は1人が再任、1人が退任、1人が新任となった。退任の役員は、所属する団体での改選や人事異動によるものでした。

令和6年度 認定研修機関担当者研修会の開催

8月5日(月)午前10時～正午まで、熊本県立農業大学校研修交流館2階研修室で出席者29名(会員21名、関係機関等8名)が集まり、今年度の活動に係る計画の推進や課題等について研修会を行いました。

熊本県からは農地・担い手支援課の徳永審議員らのご出席され、ご挨拶を賜り、平野課長補佐から本県における新規就農者の体制・事業概要の説明を頂きました。研修会では、理事長・木之内の講演「新規就農相談員に望むこと」、「知って助かる就農研修受入れガイドブック」、「さあ 農業をはじめよう 農地取得編」の解説や、(株)日本政策金融公庫、くまもと農業経営継承支援センターからの情報提供がありました。

アンケートには、「講演や情報交換会が非常に参考になった。」「相談者のニーズやトレンド、有機農業希望者への対応の難しさを感じている」「受入経験者の話が大変参考になりました」「今後の活動に参考となった」等の意見がありました。



令和6年度 第1回 受入農家研修会を開催

8月5日(月)午後1時00分～午後4時30分まで、熊本県立農業大学校研修交流館2階研修室において参加者38名(受入農家28人、関係者11人)で行いました。

まず、熊本県農地・担い手支援課の徳永審議員からご挨拶と平野課長補佐から「新規就農者育成の体制と流れ」について説明があり、続いて当協議会の理事長・木之内均が「担い手の動向と師匠としての心構え」の課題について基調講演を行いました。

その後、分科会討議では「研修生に寄り添って育てるためには」をテーマに、JA熊本宇城の受入農家・鎌守芳寿氏、山都町担い手育成協議会の受入農家・中畠由博氏の事例報告があり討議で研修生受入れの課題と進め方を話し合った。

また、(株)日本政策金融公庫熊本支店農林水産事業融資第一課の岩崎課長から新規就農者アンケート調査結果の報告、(一社)熊本県農業会議の出田首席審議役から、「くまもと農業経営継承支援センター」の事業や「熊本県農業経営相談所」の支援活動の説明がありました。

アンケートでは、「お互いの意見交換が出来てとても良かった」という声が多数ありました。

「新規就農者ハウス継承緊急支援事業」及び 「令和6年度くまもと農業の継承支援事業【新規就農スタートアップ支援力強化事業】」

令和元年から新規就農支援スタートアップ支援力強化事業の事業実施主体となり、JAの新規就農者を対象に実施しました。

貸出ハウス整備支援の事業として、中古ハウスの継承が基本となっております。当協議会の平岡事務局長や相談役の吉村氏が、実施状況報告、マッチング事務、申請事務、現場確認等、様々な業務に取り組みました(令和6年度は相談はありましたが、実施には至りませんでした)。

令和3年度対象分は本年度を持って実施状況報告終了です。

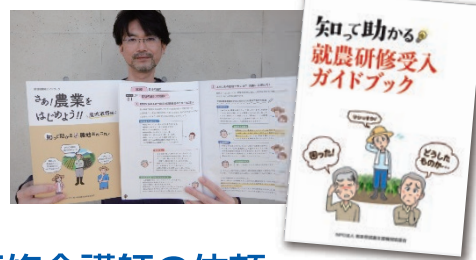
当NPO協議会が事業実施主体となって実施した令和元年度からの累計は18件です。



ガイドブックへの問い合わせ、全国各地での講演・研修会講師の依頼が殺到

①「知って助かる就農研修受入ガイドブック」 ②「さあ！農業をはじめよう！農地取得編」

新規就農者の大きな悩み、課題である農地取得についてのガイドブックである①「知って助かる就農研修受入ガイドブック」、②「さあ！農業をはじめよう！農地取得編」を全国農業新聞や日本農業新聞等に掲載され、全国各地から問い合わせがありました。



全国各地での講演・研修会講師の依頼

県外自治体からの「相談窓口・関係機関担当者向け」と「受入農家向け」の講演・研修会講師依頼が殺到し、事務局長・平岡が出張講演で対応。日本各地の地元新聞に取材され掲載されました。



新規就農者育成支援ガイドブック続編の作成

新規就農者希望者の入り口、前半での分からないこと、素朴な疑問、悩み、課題等の解決に繋がるガイドブックを作成することとなり、ワーキンググループを設置し編集に取りかかり、定期的に作成検討会を実施しました。令和7年度中の発刊を目指しています。



令和6年度 JA熊本中央会主催

新規就農支援セミナーでの講師として活動 ～「農業人材適正・資質向上(PLI)研修」と「農業気象」研修～

J A中央会が主催する新規就農支援セミナー(会場:JA教育センター)の内の3回、9月11日(水)、11月7日(木)、12月3日(火)に、理事長・木之内、アドバイザー吉村、事務局長・平岡が講師を務めました。

令和6年度 第2回 受入農家研修会の開催

12月13日(金)午後1時00分～午後4時00分まで熊本県立農業大学校研修交流館2F交流サロンにおいて、参加者21名(受入農家12人、関係者9人)で行いました。

まず、熊本県農地・担い手支援課の平野課長補佐からご挨拶と「新規就農者育成の体制と流れ」について説明をいただきました。

その後、全体での意見交換を実施。「受入農家の課題と解決策」をテーマに、初めて研修生を受入れる方も受入経験者も一緒になり、自己紹介等しながら進行了ました。受入れ経験者では、南阿蘇村のアスパラ農家・佐藤春生氏、初受入農家では、(特非)熊本有機農業研究会の菊池市の東博己氏より事例報告をしていただきました。

また、(株)日本政策金融公庫熊本支店農林水産事業融資第一課の岩崎課長から新規就農者アンケート調査結果の報告や就農支援資金についての紹介がありました。

アンケートでは、「意義深い研修会であった」「話合いの時間をもっと長くして欲しい」などの意見があった。



「気づき研修」では29年間も続く鹿児島県の優良事例調査を実施

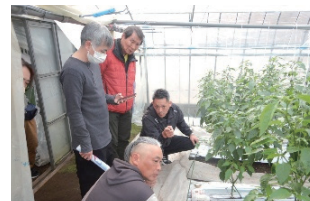
令和7年1月23日(木)～24日(金)の1泊2日で、鹿児島県志布志市の「公益財団法人志布志市農業公社」、「(株)さかうえ」、「(株)Farmers Villa Ume」の3カ所での新規就農者研修や育成の概要を視察しました。また、NPO法人九州エコファーマーズ修了生であり、鹿児島県曾於町で新規就農(肉用牛、水稻)している今西太一氏と意見交換を行うことが出来た。概要は次の通りでした。

●公益財団法人志布志市農業公社

公益財団法人志布志市農業公社は、平成8年旧志布志町が設立し、平成11年旧有明町、平成13年に旧松山町が其々に農業公社を設立、平成19年に3公社が合併、平成24年に公益財団法人 志布志市農業公社へ名称変更

特徴… 設立当初から地域の新たな担い手を確保・育成することを狙いとしてピーマンの産地化を維持発展していくための研修センターを設置していた。地域の高齢化は進み、農作業の受託作業や農地の賃借斡旋事業にも力を入れて公社事業の発展を期して来た。その成果が平成2年には7.5ha、部会員38人に減少したものが、令和3年では19ha、60人となり当初の目的以上の成果をあげることが出来ている。平成8年から令和3年まで研修生136人 就農中94人(約70%)、研修中8人(6%)で大きくピーマンの産地化に貢献した。

公社の研修はカリキュラムに沿って専任指導職員が実施。座学は鹿児島県の普及指導員が実施。技術、経営まで一貫した体系で夫婦を対象とした研修が主力であった。2年間で1年目から担当ハウス、経営研修を含めて収益の次年度策への投資に向けた実践型であること。2年目は独立経営方式で実施している。独立経営方式とは、収穫物の販売収益はすべて研修生個人、経費もその中から支出するという方式。



●株式会社 さかうえ

「農業で幸せを創る会社です」をフレーズに変化する日本農業への対応や、あなたの活躍のステージを用意していますとの求人情報を出している露地野菜を中心とした会社でした。

特徴… 会社専務や統括部長も40歳代と若く、人材育成に非常に興味を持った経営陣であること

急成長のポイント2024年度売上高約23億円(2019年の約6倍)

- ① ピーマン、ナス、キュウリをはじめとする青果事業の会社の成長を主にリード
- ② 露地野菜、施設野菜、飼料作物、青果流通等事業の多角化による業績の安定化
- ③ 2019年度開始した里山牛事業の新規事業拡大で売上拡大中

会社でのキャリアプランと人材評価システムの実践 従業員160名(平均年齢39.1歳) 女性が6割(女性マネージャー3名)。人事面談は、年2回実施・福利厚生も他産業並み・会社で力をつけて地域の担い手に成長する者を支援する。その支援は生産から販売まで責任をもって行うこと。 作業の生産管理(トレーサビリティ)も作業実績をシステムで管理・一日の業務内容や課題・気づきを報告しメールで部内(チーム内)共有 ミーティングの励行。

会社総務担当者が移住支援制度の活用について、志布志市と密接な連携を取り、鹿児島県、国、市の子育て支援から奨学金制度、住居支援などの制度を活用できるように支援している。①長期研修での技術習得 ②農地・ハウスの斡旋 ③農業機械の貸出 ④生産物の安定買取販売と生産から販売まで支援して行くことが出来る



●株式会社 Farmers Villa Ume

2010年(公財)志布志市農業公社研修生として研修スタート 群馬県から配偶者の地元に移住。2012年就農独立(志布志市田ノ浦) 20aJA出荷開始 2021年に出荷を「(株)さかうえ」に変更。2017年鹿児島県指導農業士認定 2021年に研修生第1期生研修開始。2023年に研修生第2期生研修開始。2024年に研修生第3期生が研修開始。現在は会社運営には、顧問社労士や顧問税理士も就いているので何事も相談できる。研修生は、鹿児島県立農業大学校学生や鹿児島大学課題解決型インターンシップ、農林水産省職員研修など短期研修生も受け入れている。

特徴… 施設栽培のピーマンはIPM栽培 農薬の散布を劇的に減らすために環境制御技術と天敵の活用を進めています。作物、消費者・生産者すべてに優しい農業を目指していること。

スマート農業の実践 スマート農業機器を導入しハウス内の温度、湿度、CO₂濃度の環境制御をPC、タブレットでリアルタイム管理して作物の成長に最適な環境を作っている。その結果トップクラスの反収16tを上げることが出来ている。

働きやすい環境づくり 休日の完全実施、社会保障完備、お弁当の日、おやつの日を設定→かごしま子育て応援企業認証、鹿児島県女性活躍応援企業認証を受けている。



■今後の協議会活動について

他県の研修機関との情報交換や交流を促進し、県内認定研修機関の活性化に繋がる活動を推進します。また、関係者の情報の交流につなげる拠り所になることを目指します。

■お問い合わせ先



NPO法人 熊本県就農支援機関協議会 (担当)吉村 孫徳、平岡 浩晃

〒861-1113 熊本県合志市栄3802-4(農業公園内) TEL:096-273-6015 FAX:096-273-6016

E-mail:k-shunoushien-k@ninus.ocn.ne.jp